

## 4. 電気事業

### I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更して今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取り組みがみられるところである。

### II 現状と課題

#### 1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

##### (1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展している。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされており、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出された。

(2) 課題

公営電気事業者においては、事業の類型の見直し、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえた中長期の経営見通しを立て、現段階から経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油や天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。この法律の施行日から3年間に限っては、調達価格を定めるに当たり、供給者の利潤は特に考慮されることとなっており、また新設だけでなく既設の発電所についても制度の対象となる。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会の下に設置された「新エネルギー小委員会」において、現在、そのあり方について検討が行われているところであり、新たに制度の活用を検討する場合には、今後の議論の動向に十分留意する必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成26年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が86事業で、前年度（79事業）に比べ7事業増加している。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を受け、新たに太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。発電所・施設数は443箇

所（建設中を含む。）で、前年度（421箇所）に比べ22箇所増加、最大出力の合計が2,750千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,842千kW）に比べ92千kW減少、年間発電電力量が9,012百万kWhで、前年度（8,764百万kWh）に比べ248百万kWh増加、年間売電電力量が8,573百万kWhで、前年度（8,285百万kWh）に比べ288百万kWh増加している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は419箇所、全体の27.8%となっており、前年度（379箇所、25.4%）に比べ40箇所増加、最大出力の合計は2,686千kWで、全体の1.1%となっており、前年度（2,752千kW、1.2%）に比べ66千kW減少、年間発電電力量は9,012百万kWhで、全体の1.1%となっており、前年度（8,764百万kWh、1.1%）に比べ248百万kWh増加となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は19.1%、最大出力の合計は4.9%、年間発電電力量は10.3%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) — (A) (%)	(D) — (B) (%)
発 電 所 数 (箇所)	1,925	1,557	419	297	21.8	19.1
最 大 出 力 (千 k W)	236,714	47,724	2,686	2,321	1.1	4.9
年間発電電力量 (百万 k W h)	799,573	78,290	9,012	8,035	1.1	10.3

(注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成26年度）。  
2. 建設中の施設は除く。  
3. 想定企業会計は除く。

### (1) 法適用企業

平成26年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

発電所の数は342箇所、稼働中のもの331箇所（水力発電288箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電31箇所）、建設中のもの11箇所（水力発電6箇所、太陽光発電5箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは90箇所（水力発電47箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電31箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,501千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,569千kW）に比べ68千kW減少、年間発電電力量は8,209百万kWhで、前年度（7,903百万kWh）に比べ306百万kWh増加、年間売電電力量は8,098百万kWhで、前年度（7,787百万kWh）に比べ311百万kWh増加している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

項目	事業数	発電所数	稼働中					建設中			
			水力発電	スーパー ごみ発電	ごみ固形 燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
都道府県	26	336	325 (89)	283 (47)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	30 (30)	11	6	5
市	1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
町村	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	-	-	-
合計	28	342	331 (90)	288 (47)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	31 (31)	11	6	5

（注）（ ）書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

ア 水力発電

平成26年度の水力発電所の数は294箇所（前年度297箇所）で、うち稼働中の発電所の数は288箇所（前年度287箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは47箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,351千kW（前年度2,387千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は35kW、1発電所当たりの平均最大出力は8,046kW（前年度8,318kW）である。年間発電電力量は8,018百万kWhで、前年度（7,729百万kWh）に比べ289百万kWh、3.7%増加しており、年間売電電力量は7,936百万kWhで、前年度（7,645百万kWh）に比べ291百万kWh、3.8%増加している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は発電所数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

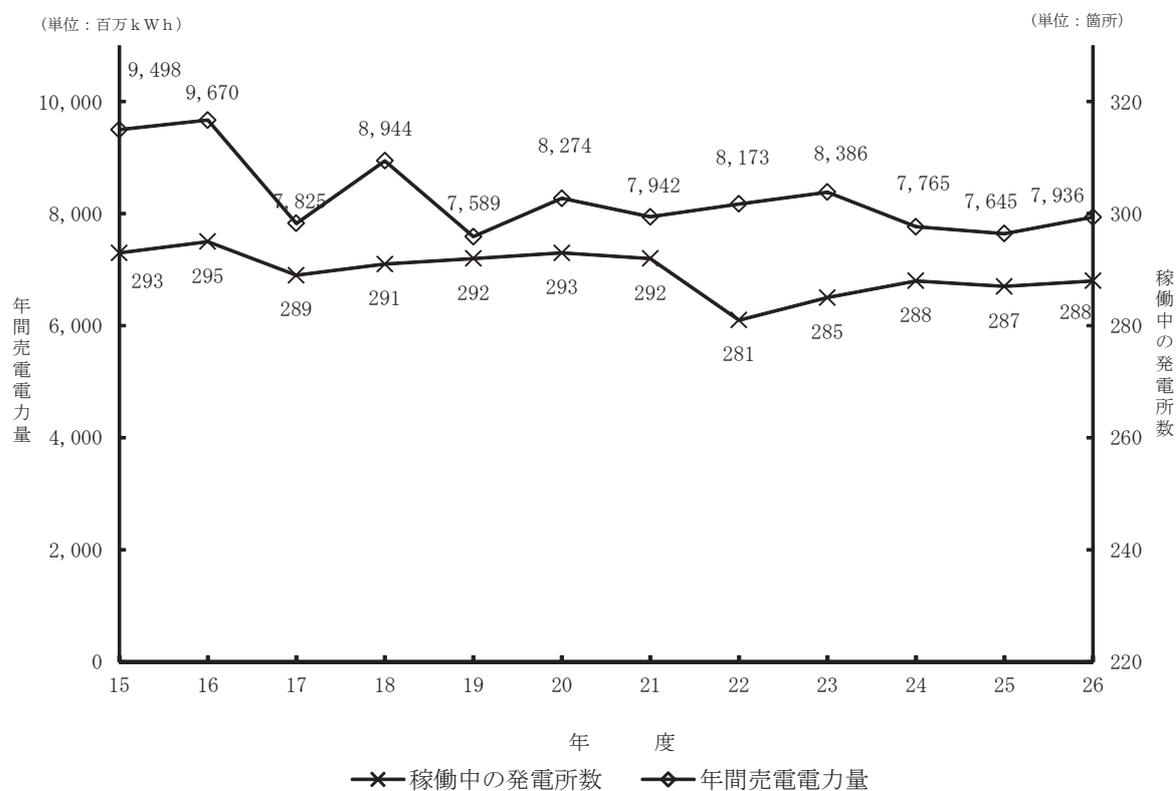
一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における発電所数等の推移（法適用企業）

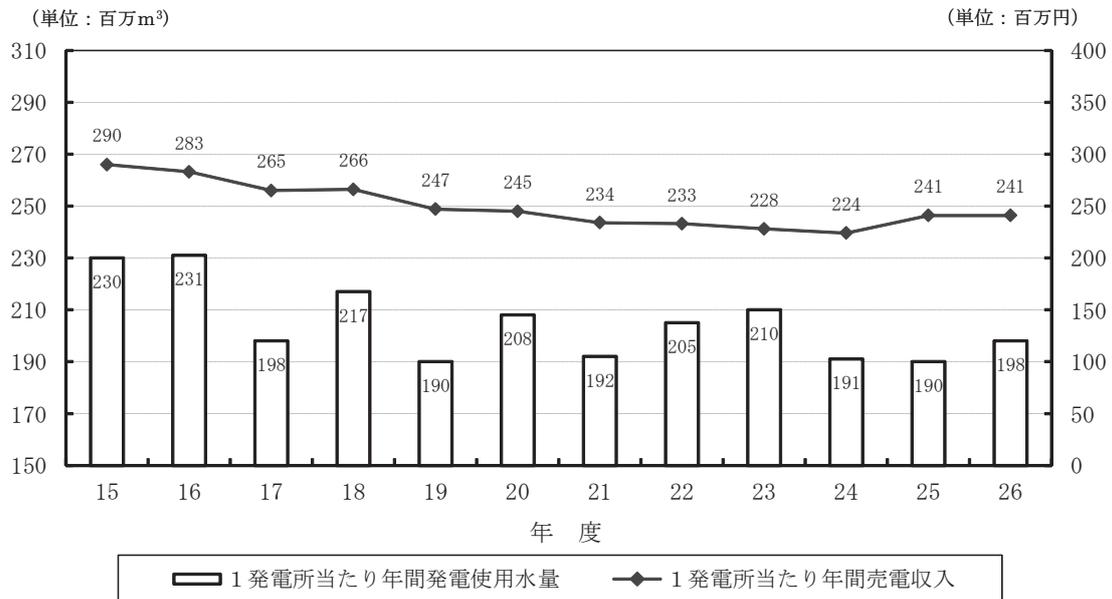
項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
発 電 所 数 ( 箇 所 )	289	290	295	297	294	△3	△1.0
┌ 稼働中 ( 箇 所 )	281	285	288	287	288	1	0.3
└ 建設中 ( 箇 所 )	8	5	7	10	6	△4	△40.0
最 大 出 力 ( 千 k W )	2,422	2,423	2,427	2,423	2,351	△72	△3.0
┌ 稼働中 ( 千 k W )	2,385	2,390	2,391	2,387	2,317	△70	△2.9
└ 建設中 ( 千 k W )	37	33	36	36	34	△2	△5.6
1 発電所(稼働中)当たり							
平 均 最 大 出 力 ( k W )	8,489	8,385	8,301	8,318	8,046	△272	△3.3
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	8,252	8,470	7,844	7,729	8,018	289	3.7
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	8,173	8,386	7,765	7,645	7,936	291	3.8

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成26年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は38百万kWh（前年度42百万kWh）、年間売電電力量は34百万kWh（前年度38百万kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成26年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t／日（前年度同数）、年間発電電力量は63,611千kWh（前年度67,800千kWh）、年間売電電力量は40,289千kWh（前年度42,774千kWh）となっている。

エ 風力発電

平成26年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所である。発電能力は最大出力の合計で36,730kW（前年度同数）、年間発電電力量は48,625千kWh（前年度48,730千kWh）、年間売電電力量は47,217千kWh（前年度46,878千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成26年度の太陽光発電所の数は36箇所（前年度33箇所）で、うち稼働中の発電所の数は31箇所

所（前年度15箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは31箇所である。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で52,094kW（前年度24,995kW）、年間発電電力量は40,411千kWh（前年度15,459千kWh）、年間売電電力量は40,300千kWh（前年度15,414千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成26年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は58事業で、前年度（51事業）に比べ7事業増加している。これを経営主体別にみると、県営1事業、指定都市営4事業（うち想定企業会計1事業）、市営29事業、町村営21事業、一部事務組合営3事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を一般電気事業者等に売電している。

施設の数には101箇所（前年度79箇所）で、稼働中のもの88箇所（水力発電9箇所、ごみ発電14箇所、スーパーごみ発電1箇所、風力発電23箇所、太陽光発電41箇所）、建設中のもの13箇所（水力発電2箇所、太陽光発電11箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは78箇所（水力発電4箇所、ごみ発電10箇所、風力発電23箇所、太陽光発電41箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は250千kW（建設中を含む。）で、前年度（273千kW）に比べ23千kW減少、年間発電電力量は803百万kWhで、前年度（861百万kWh）に比べ59百万kWh減少、年間売電電力量は474百万kWhで、前年度（497百万kWh）に比べ23百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	事業数	施設数	「単位：事業、箇所」								
			稼働中					建設中			
			水力発電	ごみ発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
県	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	-	-	-
指定都市	4	7	7 (4)	- (-)	4 (2)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	-	-	-
市	29	63	52 (49)	4 (2)	7 (6)	- (-)	7 (7)	34 (34)	11	1	10
町村	21	27	25 (22)	5 (2)	- (-)	- (-)	14 (14)	6 (6)	2	1	1
一部事務組合	3	3	3 (2)	- (-)	3 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
合計	58	101	88 (78)	9 (4)	14 (10)	1 (-)	23 (23)	41 (41)	13	2	11

(注) 1. ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。  
2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

平成26年度の水力発電所の数は11箇所（前年度6箇所）で、うち稼働中の発電所の数は9箇所（前年度5箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは4箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で3,305kW（前年度2,785kW）となっている。また、年間発電電力量は16,522千

第2章 4 電気事業

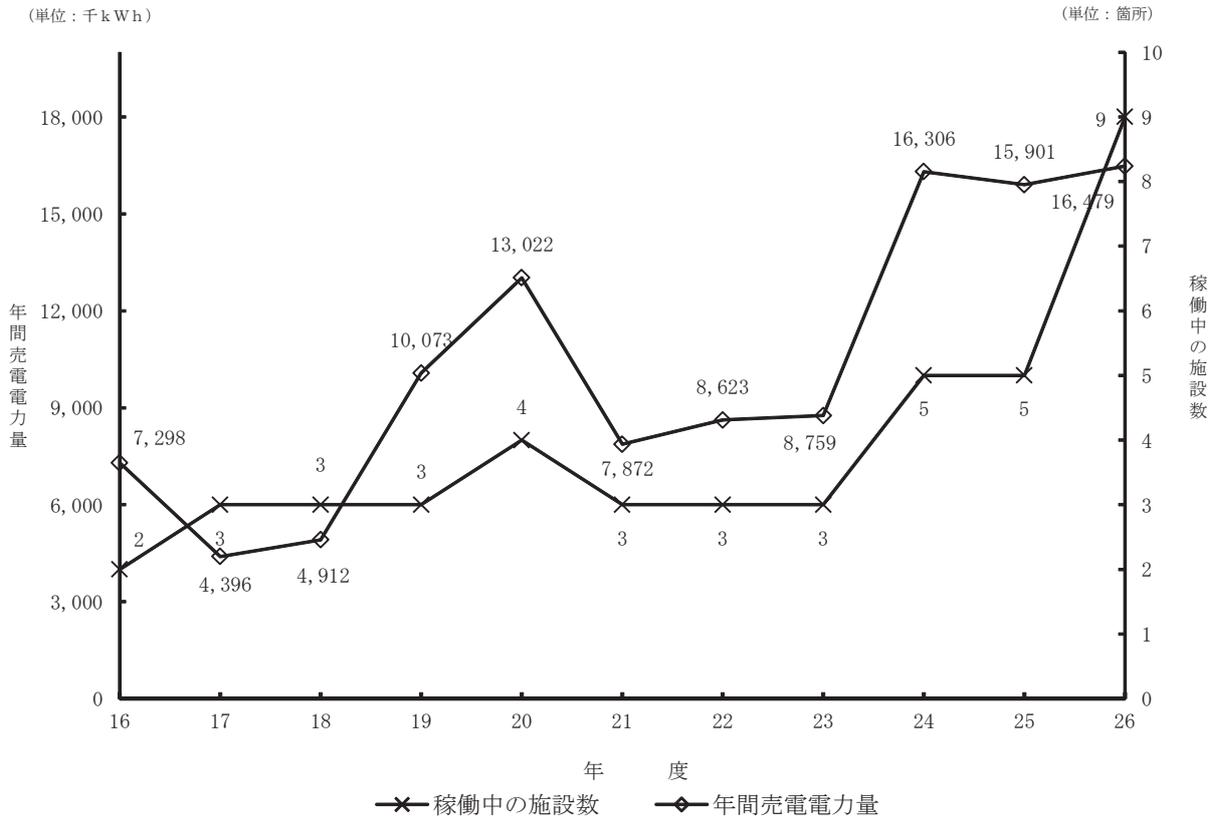
kWh（前年度16,050千kWh）、年間売電電力量は16,479千kWh（前年度15,901千kWh）となっている。  
 （第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 ( 箇 所 )	4	4	5	6	11	5	83.3
┌ 稼働中 ( 箇 所 )	3	3	5	5	9	4	80.0
└ 建設中 ( 箇 所 )	1	1	(1)	(2)	(4)	1	100.0
最 大 出 力 ( k W )	2,600	2,600	2,785	2,932	3,699	767	26.2
┌ 稼働中 ( k W )	1,820	1,820	2,785	2,785	3,305	520	18.7
└ 建設中 ( k W )	780	780	-	147	394	247	168.0
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 ( k W )	607	607	557	557	367	△190	△34.1
年間発電電力量 ( 千 k W h )	8,798	8,918	16,460	16,050	16,522	472	2.9
年間売電電力量 ( 千 k W h )	8,623	8,759	16,306	15,901	16,479	578	3.6

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

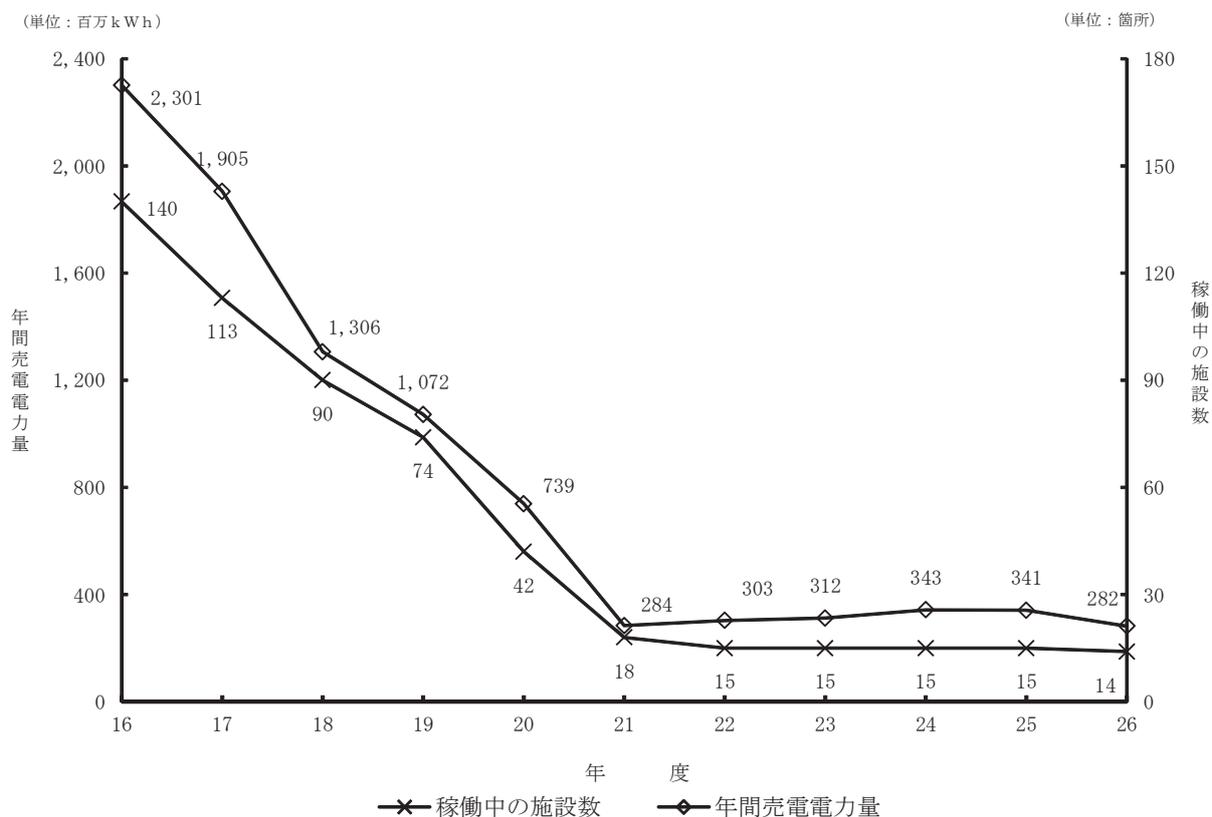
平成26年度のごみ発電所の数は14箇所（前年度15箇所）で、すべての施設が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で117千kW（自家消費部分も含む。前年度137千kW）、ごみ処理能力は6,028t/日（前年度6,838t/日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は8,331kW（前年度9,109kW）となっている。また、年間発電電力量は572百万kWh（前年度666百万kWh）、年間売電電力量は282百万kWh（前年度341百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 ( 箇 所 )	15	15	15	15	14	△1	△6.7
┌ 稼働中 ( 箇 所 )	15	15	15	15	14	△1	△6.7
└ 建設中 ( 箇 所 )	-	-	(8)	(10)	(10)	-	-
最 大 出 力 ( 千 k W )	138	137	137	137	117	△20	△14.6
┌ 稼働中 ( 千 k W )	138	137	137	137	117	△20	△14.6
└ 建設中 ( 千 k W )	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 ( k W )	9,175	9,109	9,109	9,109	8,331	△778	△8.5
年 間 発 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	630	639	676	666	572	△94	△14.1
年 間 売 電 電 力 量 ( 百 万 k W h )	303	312	343	341	282	△59	△17.3

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



ウ スーパーごみ発電

平成26年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の1箇所（前年度2箇所）で、発電能力は最大出

力の合計で36,340kW（前年度52,840kW）（うち蒸気タービン分29,300kW、ガスタービン分7,040kW）、ごみ処理能力は810t/日（前年度1,270t/日）、年間発電電力量は90百万kWh（前年度78百万kWh）、年間売電電力量は54百万kWh（前年度41百万kWh）となっている。

#### エ 風力発電

平成26年度の風力発電所の数は23箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは23箇所である。発電能力は最大出力の合計で53,170kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,312kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は82,866千kWh（前年度89,641千kWh）、年間売電電力量は81,802千kWh（前年度88,331千kWh）となっている。（第7表）

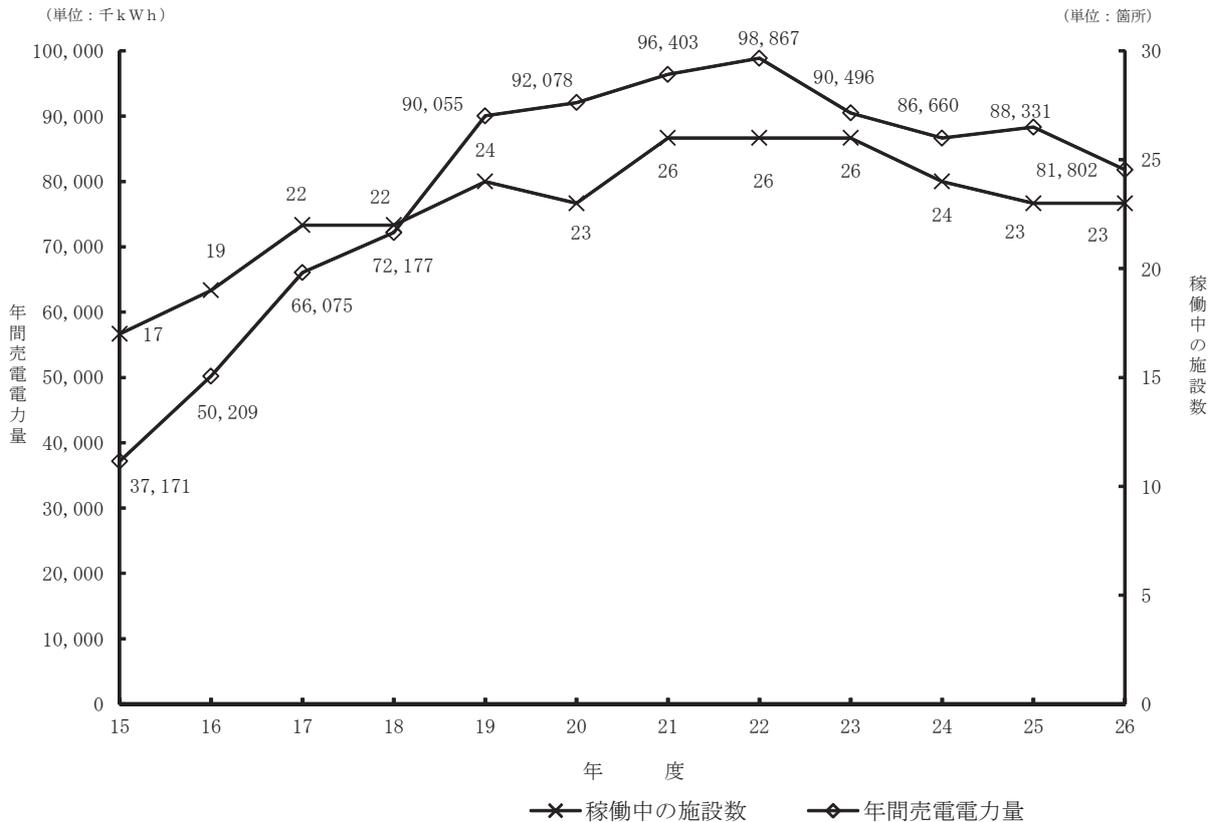
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は減少傾向である。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 ( 箇 所 )	26	26	24	23	23	-	-
┌ 稼 働 中 ( 箇 所 )	26	26	24	23	23	-	-
└ 建 設 中 ( 箇 所 )	-	-	(15)	(20)	(23)	-	-
最 大 出 力 ( k W )	58,360	58,360	56,170	53,170	53,170	-	-
┌ 稼 働 中 ( k W )	58,360	58,360	56,170	53,170	53,170	-	-
└ 建 設 中 ( k W )	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 ( k W )	2,245	2,245	2,340	2,312	2,312	-	-
年 間 発 電 電 力 量 ( 千 k W h )	100,125	91,693	87,669	89,641	82,866	△6,775	△7.6
年 間 売 電 電 力 量 ( 千 k W h )	98,867	90,496	86,660	88,331	81,802	△6,529	△7.4

(注) ( ) 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



### オ 太陽光発電

平成26年度の太陽光発電所の数は52箇所（前年度33箇所）で、うち稼働中の発電所の数は41箇所（前年度20箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは41箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で33,398kW（前年度20,275kW）、年間発電電力量は40,982千kWh（前年度11,405千kWh）、年間売電電力量は40,765千kWh（前年度11,316千kWh）となっている。

## 2. 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

平成26年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第8表）

#### ア 純損益

総収益は882億29百万円で、前年度（756億71百万円）に比べ125億59百万円、16.6%増加しており、一方、総費用は747億5百万円で、前年度（637億50百万円）に比べ109億55百万円、17.2%増加している。この結果、純損益は135億24百万円の黒字で、前年度（119億21百万円の黒字）に比べ16億4百万円、13.4%増加しており、総収支比率は118.1%（前年度118.7%）となっている。また、純利益を生じた事業数は24事業（前年度25事業）で、その額は138億99百万円となってお

り、前年度（121億円）に比べ17億98百万円、14.9%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は4事業（前年度2事業）で、その額は3億74百万円となっており、前年度（1億80百万円）に比べ1億95百万円、107.8%増加している。

#### イ 経常損益

経常収益は799億42百万円で、前年度（755億27百万円）に比べ44億14百万円、5.8%増加しており、一方、経常費用は636億7百万円で、前年度（630億97百万円）に比べ5億10百万円、0.8%増加している。この結果、経常損益は163億35百万円の黒字で、前年度（124億30百万円の黒字）に比べ39億4百万円、31.4%増加している。経常利益を生じた事業は28事業（前年度26事業）で、経常収支比率は125.7%（前年度119.7%）となっている。

#### ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は4事業（前年度3事業）で、その額は27億46百万円となっており、前年度（25億11百万円）に比べ2億35百万円、9.4%増加している。

不良債務を有する事業はない。

#### エ 資本不足

資本不足となった事業はない。

第8表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総取益			72,782	71,741	71,601	75,671	88,229	16.6
経常取益			72,577	71,490	71,028	75,527	79,942	5.8
営業取益			69,873	69,011	68,250	72,707	75,549	3.9
うち	料金収入		67,349	66,809	66,070	70,384	72,053	2.4
	【他会計負担金】		-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金		162	159	132	110	110	0
	他会計補助金		105	77	118	119	130	9.2
	長期前受金戻入		-	-	-	-	1,578	皆増
特別利益			205	251	573	143	8,288	5,695.8
総費用			66,598	66,554	64,942	63,750	74,705	17.2
経常費用			66,389	65,974	64,508	63,097	63,607	0.8
営業費用			60,925	61,388	60,549	59,660	60,516	1.4
うち	職員給与		16,164	16,192	15,791	15,494	15,498	0.0
	減価償却費		17,558	17,110	16,735	16,166	17,193	6.4
	支払利息		4,736	4,155	3,589	3,053	2,577	△15.6
特別損失			209	579	433	653	11,098	1,599.5
経常損益			6,188	5,516	6,519	12,430	16,335	31.4
経常利益			(24) 6,676	(23) 6,246	(24) 6,606	(26) 12,471	(28) 16,335	31.0
経常損失			(2) 488	(3) 731	(2) 87	(1) 41	(-) -	△100.0
特別損益			△3	△329	140	△510	△2,810	△451.0
純損益			6,185	5,187	6,659	11,921	13,524	13.4
純利益			(24) 6,691	(23) 6,270	(23) 6,813	(25) 12,100	(24) 13,899	14.9
純損失			(2) 506	(3) 1,083	(3) 154	(2) 180	(4) 374	107.8
累積欠損金			(3) 2,724	(4) 3,024	(4) 2,656	(3) 2,511	(4) 2,746	9.4
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			26	26	26	28	28	-
うち建設中			-	-	-	1	-	皆減
経常収支比率			109.3	108.4	110.1	119.7	125.7	-
総収支比率			109.3	107.8	110.3	118.7	118.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		7.7	11.5	7.7	3.6	-	皆減
(建設中を除く)に對する割合	純損失を生じた事業数		7.7	11.5	11.5	7.1	14.3	-
	累積欠損金を有する事業数		11.5	15.4	15.4	10.7	14.3	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に對する割合	経常損失比率		0.7	1.1	0.1	0.1	-	皆減
	累積欠損金比率		3.9	4.4	3.9	3.5	3.6	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注)1. ( )書は事業数である。  
2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

## オ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況を見ると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は、50,000kW以上100,000kW未満の団体が最も高くなっている。(第9表)

第9表 電気事業の規模別経営状況(法適用企業)

(単位：事業、百万円、%)

項目	全 体	最大出力(稼働中)による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	88,229	12,018	32,169	44,042
経 常 収 益	79,942	10,830	29,673	39,438
営 業 収 益	75,549	8,809	28,491	38,249
総 費 用	74,705	11,791	24,954	37,959
経 常 費 用	63,607	8,435	22,624	32,547
営 業 費 用	60,516	8,193	21,310	31,013
経 常 損 益	16,335	2,395	7,049	6,891
経 常 利 益	(28) 16,335	(9) 2,395	(11) 7,049	(8) 6,891
経 常 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
純 損 益	13,524	227	7,214	6,083
純 利 益	(24) 13,899	(6) 548	(10) 7,268	(8) 6,083
純 損 失	(4) 374	(3) 321	(1) 53	(-) -
累 積 欠 損 金	(4) 2,746	(3) 2,692	(1) 53	(-) -
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	28	9	11	8
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	125.7	128.4	131.2	121.2
総 収 支 比 率	118.1	101.9	128.9	116.0
総 事 業 数 対 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
(建設中を純損失を生じた事業数	14.3	33.3	9.1	-
除く) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	14.3	33.3	9.1	-
す る 割 合 対 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合 対 経 常 損 失 比 率	-	-	-	-
対 累 積 欠 損 金 比 率	3.6	30.6	0.2	-
対 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 (千 円)	583,379	266,126	640,784	861,356
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	43,469	38,977	44,172	44,116

(注) ( )書は事業数である。

## (2) 資本収支の状況

平成26年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第10表)

資本的支出は553億2百万円で、前年度(478億67百万円)に比べ74億35百万円、15.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が314億90百万円で、前年度(267億39百万円)に比べ47億52百万円、17.8%増加、企業債償還金が109億6百万円で、前年度(114億71百万円)に比べ5億66百万円、4.9%減少している。

これに対する財源は、内部資金が295億50百万円で、前年度(252億19百万円)に比べ43億31百万円、17.2%増加、外部資金が257億52百万円で、前年度(214億78百万円)に比べ42億74百万円、

第2章 4 電気事業

19.9%増加している。財源不足額はなし（前年度11億70百万円）となっている。

第10表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率	
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)	
資本的支出	建設改良費	9,640	10,601	15,145	26,739	31,490	17.8	
	企業債償還金	14,083	12,636	12,025	11,471	10,906	△4.9	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	14,060	12,612	12,001	11,447	10,881	△4.9	
	その他	14,179	8,813	12,163	9,657	12,906	33.6	
	計	37,903	32,050	39,333	47,867	55,302	15.5	
同 上 財 源	内部資金	26,237	24,700	26,465	25,219	29,550	17.2	
	外部資金	11,666	7,350	12,869	21,478	25,752	19.9	
	企業債	企業債	615	1,078	1,504	6,762	12,132	79.4
		(うち建設改良のための企業債)	615	1,078	1,504	6,762	12,132	79.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	100	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	333	皆増	
	国庫(県)補助金	639	359	218	30	68	126.7	
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	50	-	皆減	
計	37,903	32,050	39,333	46,697	55,302	18.4		
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(1,170)	(-)	皆減		
財源不足額	-	-	-	1,170	-	皆減		

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成26年度の職員数は、1,768人（損益勘定職員数1,738人、資本勘定職員数30人）で、前年度（1,757人）に比べ11人、0.6%増加している。発電所管理事務の集中化や業務委託等により、職員数は年々減少の傾向にあったが、平成26年度は太陽光発電施設の増加に伴い、施設の維持運営に係る職員が増加したことなどにより、増加に転じた。（第11表）

第11表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		1,776	1,759	1,737	1,757	1,768	11	0.6
損益勘定職員数		1,769	1,751	1,716	1,724	1,738	14	0.8
資本勘定職員数		7	8	21	33	30	△3	△9.1

## (4) 供給単価及び発電原価の状況

平成26年度の供給単価（一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり9円4銭（水力発電8円75銭、スーパーごみ発電14円49銭、ごみ固形燃料発電19円86銭、風力発電19円8銭、太陽光発電39円6銭）で、これに対して、発電原価は6円39銭（水力発電6円11銭、スーパーごみ発電10円5銭、ごみ固形燃料発電16円54銭、風力発電21円11銭、太陽光発電25円24銭）となっている。（第12表）

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項 目		年 度				
		22	23	24	25	26
供給単価	全 体	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04
	水 力	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75
	ス ー パ ー ご み	11.19	12.03	11.75	13.16	14.49
	R D F	8.22	8.15	10.41	18.32	19.86
	風 力	10.75	10.76	15.13	19.22	19.08
	太 陽 光	-	10.99	24.94	39.32	39.06
発電原価	全 体	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39
	水 力	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11
	ス ー パ ー ご み	10.56	11.22	10.81	7.64	10.05
	R D F	16.47	15.77	15.64	17.88	16.54
	風 力	13.87	12.88	15.08	20.80	21.11
	太 陽 光	-	1.26	8.91	22.93	25.24

## 3. 法非適用企業の経営状況

平成26年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業、太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は105億43百万円で、前年度（95億92百万円）に比べ9億51百万円、9.9%増加している。総費用は73億18百万円で、前年度（46億65百万円）に比べ26億53百万円、56.9%増加している。

資本的収入は24億73百万円で、前年度（51億78百万円）に比べ27億5百万円、52.2%減少しており、このうち、地方債は11億78百万円で、前年度（33億78百万円）に比べ22億円、65.1%減少している。他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は11億71百万円で、前年度（12億91百万円）に比べ1億20百万円、9.3%減少している。

一方、資本的支出は49億43百万円で、前年度（74億53百万円）に比べ25億10百万円、33.7%減少となっており、このうち、建設改良費が23億18百万円で、前年度（51億4百万円）に比べ27億87百万円、54.6%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は55事業（前年度46事業）で、その額は35億3百万円で、前年度（39億21百万円）に比べ4億18百万円、10.7%減少しており、一方、赤字を生じた事業1事業となっている（前年度はなし）。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率	
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)	
収益的 収支	総 収 益	5,431	5,738	6,932	9,592	10,543	9.9	
	営 業 収 益	4,926	5,032	6,408	9,171	10,032	9.4	
	うち 料 金 収 入	4,840	4,950	6,357	9,098	9,789	7.6	
	他 会 計 繰 入 金	104	153	125	60	104	73.3	
	総 費 用	2,073	2,330	2,373	4,665	7,318	56.9	
	営 業 費 用	1,817	2,098	2,163	2,508	3,083	22.9	
	うち 職 員 給 与 費	229	234	247	218	194	△11.0	
	収 支 差 引	3,358	3,408	4,560	4,927	3,225	△34.5	
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	212	752	666	5,178	2,473	△52.2
		地 方 債	-	423	-	3,378	1,178	△65.1
他 会 計 繰 入 金		80	63	34	1,291	1,171	△9.3	
資 本 的 支 出		3,348	4,032	3,917	7,453	4,943	△33.7	
建 設 改 良 費		129	513	547	5,104	2,318	△54.6	
地 方 債 償 還 金		1,644	1,822	1,473	1,167	1,150	△1.5	
収 支 差 引	△3,136	△3,279	△3,251	△2,275	△2,470	△8.6		
実 質 収 支	黒 字	1,430	1,507	2,127	3,921	3,503	△10.7	
	赤 字	-	119	-	-	40	皆増	
収 益 的 収 支 比 率	146.1	138.2	180.2	164.5	124.5	-		
赤 字 比 率	-	2.4	0.0	0.0	0.4	皆増		
事 業 数		37	37	39	51	58	13.7	
	うち 建 設 中	1	1	1	5	2	△60.0	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		3	2	-	3	4	33.3	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	1	-	-	1	皆増	

（注）想定企業会計を含む。